

那珂市(なかし)

	市章等 〒 311-0192 〈住所〉 那珂市福田1819-5 〈TEL〉 029-298-1111 〈FAX〉 029-298-0944 〈HP〉 http://www.city.naka.lg.jp 〈e-mail〉 kikaku@city.naka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館 税滞納整理 ごみ処理 し尿処理 老人センター 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(公共下水 農 業集落排水)
	類型 II-1 地方公共 団体コード 082261 面積 97.80 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	おやけ ちかあき 小宅 近昭 (67歳)	任期	H23.2.12
		就任回数	4期目
副市長	寺門 義一		

②議会(H22. 5. 1現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	須藤 博	副議長	石川 憲男
任期	H24.3.9	条例定数	24(22)名
党派別	公明1 共産1 無20	現議員数	22名

③職員数(H21. 4. 1現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
495	452	281	43
一般行政職の 平均給料月額	3,395 百円	ラスパイ レス指数 96.3	地域手当 補正後 ラス指数 96.3
全職員数 の推移	H18. 4. 1 523	H19. 4. 1 510	H20. 4. 1 508

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—

行財政改革推進室

市長公室—秘書課,企画課

総務部—総務課,財政課,税務課,収納課,瓜連支所

市民生活部—市民協働課,市民課,環境安全課

保健福祉部—保険課
福祉事務所—社会福祉課,こども課,介護長寿課

産業部—農政課,商工観光課

建設部—建設課,都市計画課,建築指導課

<水道事業管理者>—上下水道部—下水道課,水道課

<農業委員会>—農業委員会事務局

<会計管理者>—会計課

<議会>—議会事務局

<教育委員会>—<教育長>—教育委員会事務局—学校教育課,生涯学習課

<消防本部>—総務課,予防課,警防課,通信指令室,東消防署,西消防署

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
 神崎村 額田村 菅谷町
 五台村 戸多村 芳野村 木崎村
 平成17年1月21日 編入(市制施行)
 瓜連町

②地勢・風土等

那珂市は、東京の北東約100km余り、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、県都水戸市やひたちなか市と隣接しています。市の北側は久慈川が西から東へ、西側は那珂川が北西から南東へそれぞれ流れています。地形は、久慈川と那珂川の沿岸に拓けた水田地帯と、この河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっています。

市のほぼ中心部に常磐自動車道那珂インターがあり、JR水郡線も市内を走っているため、都心へのアクセスも良好です。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)
	H7	H12	H17	
人口	男	26,449	26,887	26,748
	女	27,729	28,182	27,957
	合計	54,178	55,069	54,705
世帯数	16,050	17,289	18,034	19,211

④有権者数(22. 3. 2現在) ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.6%
	22,305	23,634	45,939	

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	1,272 億円	就業者1人当り	6,205 千円
住民所得	1,361 億円	人口1人当り	2,495 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	3,286	2.6%	2,853	10.3%
第2次	30,435	23.9%	7,130	25.8%
第3次	96,228	75.7%	17,302	62.7%
総額・総数	127,184	—	27,612	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	3,280	3,537	4,580
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	97	3,172	88,143
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	508	3,446	76,512

④特産物

なかかぼちゃ 地酒

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	17,648,374	17,753,421	0.6
歳出	17,001,695	17,164,562	1.0
形式収支	646,679	588,859	-
実質収支	575,010	544,810	-
単年度収支	△ 81,304	△ 29,486	-
実質単年度収支	△ 295,431	127,506	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,753	-	105	0.6
地方税	7,330	41.3	159	2.2
地方交付税	3,469	19.5	230	7.1
国庫支出金	1,366	7.7	121	9.7
地方債	1,359	7.7	△ 47	△ 3.3
うち臨財債	508	2.9	-	-
その他	4,230	23.8	-	-
うち繰入金	514	2.9	-	-
歳出	17,165	-	163	1.0
義務的経費	8,473	49.4	9	0.1
人件費	4,223	24.6	△ 15	△ 0.4
扶助費	2,036	11.9	10	0.5
公債費	2,215	12.9	14	0.6
投資的経費	2,064	12.0	-	-
普通建設事業費	2,064	12.0	△ 159	△ 7.1
うち補助	497	2.9	△ 77	△ 13.4
うち単独	1,452	8.5	△ 87	△ 5.7
その他の経費	6,628	38.6	-	-
うち繰出金	2,219	12.9	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.10)
連結実質赤字比率	- % (18.10)
実質公債費比率	14.4 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	120.8 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.705 [0.786]
経常収支比率	92.7 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	11,833 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	18,483 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	2,237 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	2,753 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	17,967 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,935,201 (36.9)	2,695,007 (36.8)	91.8
市町村民税・法人(構成比)	457,313 (5.7)	446,743 (6.1)	97.7
固定資産税(構成比)	3,723,796 (46.8)	3,398,983 (46.4)	91.3
市町村税合計(国保除く)	7,953,657	7,330,088	92.2

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	11 校	プール	1 か所
中学校	5 校	児童館	0 か所
幼稚園	11 園	老人福祉施設	6 か所
保育所	6 か所	病院・診療所	63 か所
図書館	1 か所	道路改良率	20.80 %
公営住宅	299 戸	道路舗装率	47.54 %
公民館等	9 か所	上水道等普及率	99.37 %
体育館	2 か所	排水等処理率	70.94 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共下水道整備事業	S52~	向山地区, 横堀地区, 杉原地区, 下菅谷地区, 下大賀地区	715
農業集落排水整備事業	H17~	鴻巣地区	620
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	H14~ H23	上菅谷駅前地区	114
安心安全対策両宮排水路整備事業	H22~ H25	両宮排水路を整備することにより, 冠水被害等を防ぎ, 安心安全で住環境の高い市街地の形成を図る。	429
協働のまちづくり推進事業	H20~	市民との協働のまちづくりを推進するため, 市民活動支援センター及び中間自治組織の拠点施設を整備する。	11

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・市民と一体となった防犯活動の取組み
- ・道路, 下水道, 公園などの生活基盤整備
- ・小中学校校舎の耐震補強も含めた計画的な大規模改造
- ・農業の担い手育成や地産地消の推進
- ・既存商店の活性化
- ・協働のまちづくり
- ・行政評価をはじめとした行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・行政評価システム推進事業